

第10章 基準10(2) 財務

(1) 現状説明

点検・評価項目①教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

2008年5月に迎えた創立80周年を機に、創立100周年に向け策定した「学校法人神奈川大学将来構想」の実現及び施設設備計画である横浜キャンパスマスタープランの実行をはじめ、教育・研究環境の整備を含む諸施策を実施するための財政基盤の強化を目指し「中長期財政計画(2011-2020)」を策定し推進した。(根拠資料10-2-1)

2018年には策定した「将来構想実行計画(2018-2028)」を推進するため「中長期財政計画(2018-2028)」を策定し、法人として政策的な収入増と支出減のバランスを図り、財政基盤の強化を目指している。なお、中長期財政計画(2018-2028)の策定にあたっては2016年度決算値をベースに現段階での決定事項を踏まえた現状を基準とし、本学園の永続的な発展を目指し、財政基盤を確立していくための政策的な収入増加策と支出削減策を加味した「ステップ1」、更なる教育の質向上を目指し、学費改定、教員組織の充実等を加味した「ステップ2」を設定し、可能な限り「ステップ2」の実現に向けて推進している。なお「ステップ2」において2028年度の事業活動収支差額比率を8%と設定している。(根拠資料10-1-1、10-2-2)

2018年度以降、決算時に中長期財政計画の進捗状況の確認を行い、課題等の整理、関連する数値を更新しているが、2028年度の事業活動収支差額比率の設定には変更はない。

点検・評価項目②教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

第2号基本金、第3号基本金の組入れや特定資産の積立が計画どおり実施できていること、資金繰り、収支状況、財政状態等について財政計画に比して良好な結果となっていることから、現状では教育研究活動を安定して遂行するために必要なかつ十分な財政基盤は確立できていると考えられる。

2018年度には、学長のもとでの教育プログラムの新機軸等を想定するとともに、新たにみなとみらいキャンパス開設とそれに伴い、横浜キャンパスマスタープランの見直しを含んだ「キャンパス新総合計画」を基本に、法人として政策的な収入増と支出減のバランスを図り、本学園の永続的な発展を目標に、本学の競争力を強化し、社会的ポジションニングを高め、魅力ある学園を構築することを目指すものとして、「中長期財政計画(2018-2028)」を策定した。この「中長期財政計画(2018-2028)」は策定後毎年度進捗状況の確認を行い、常務理事会、評議員会、理事会等へ報告を行うとともに、学内広報誌である学園ニュースかながわへ進捗状況を掲載することにより、構成員との共有に努めている。毎年度の財務

関係書類（財務諸表）についてもホームページ上で公開している。

また、「キャンパス新総合計画グランドデザイン」においても、財政の基本方針として、「キャンパス新総合計画の事業費は、収入増、支出減等の与件の変更がない限り、中長期財政計画策定時に理事会決定した金額を基準値とする。」ことを定め、中長期財政計画（2018-2028）で定めた事業費を上限とすることを改めて明確化した。（根拠資料 1-17、10-1-1）

（2）長所・特色

新学部の設置、新キャンパスの建設等などの効果により志願者が増加していることにより、学生生徒等納付金収入については将来的に計画どおりに実行できる可能性が高い。また支出についても「中長期財政計画（2018-2028）」を基に収支のバランスを図れている。

（3）問題点

収入財源のうち学生生徒等納付金が約80%を占めており、収入財源の多元化が課題である。そのため中長期財政計画においては手数料収入、寄付金収入、産学連携技術移転による事業収入、資産運用収入の増額を目指している。

寄付金については2018年度から2028年度までの計画で創立100周年記念募金を開始している。創立100周年記念募金のうち、みなとみらいキャンパス開設整備募金については2022年度までに30億円の目標としているが、2019年度末では約2億5千万円に留まっており、より一層の推進が必要である。（根拠資料 10-2-3【ウェブ】）

産学連携技術移転による事業収入は、現状では多くの実績はないが、ライセンス収入などの増加を目指している。また受託事業収入となる受託研究・共同研究については、2018年度 75件 約2億3千万円、2019年度 71件 約1億9千万円となっており、受託研究・共同研究の推進及び醸成金の獲得のために、産官学連携コーディネータを配置し、民間企業のニーズと本学のシーズのマッチングに取り組んでいる。（根拠資料 10-2-4、10-2-5）

資産運用収入等についても増額のための施策を計画しているが、市況の状況などもあり現段階では安全性を優先させた運用を行っており、目標の水準には達していない。

（4）全体のまとめ

「中長期財政計画（2018-2028）」においては毎年度決算後に理事会において進捗状況を確認している。進捗状況と共に、新たな課題についても確認し、中長期財政計画の更新を行っている。